

新 中期経営計画

(2022年度～2025年度 4ヶ年計画)



2022年 5月 13日

1. 前中期経営計画の総括

2. 経営方針

3. 成長戦略

4. 投資計画

5. 研究開発方針

6. 人材戦略

7. 広報・I R活動強化

8. 株主還元方針

1 前中期経営計画の総括

前中期経営計画は、2019年度から2021年度までの3ヶ年計画として取組んでまいりましたが、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当期純利益は未達で終了いたしました。しかしながら、会社損益の確保と健全な財務体質を維持し、安定配当を継続しました。また、事業基盤強化策として東京拠点の拡充と広報・I R活動の強化、並びにダイバーシティ経営の確立に向けた制度設計について着手しており、持続的な成長を確保してまいります。

定量的総括	2021年度計画	2021年度実績	差異
売上高	400億円	335億円	▲65億円
経常利益	24億円	15億円	▲9億円
経常利益率	6.0%以上	4.3%	▲1.7%
当期純利益	15億円	9億円	▲6億円
ROE	8.0%以上	5.3%	▲2.7%

※ 2021年度計画、及び2021年度実績は旧収益認識基準

2 経営方針

2-1 経営方針

経営方針

産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する

価値創造施策

- 事業基盤の更なる強化と収益力UP
- 工場の安全・安定的な操業の継続
- 健全な財務体質の維持
- ダイバーシティ経営の強化
- SDGsへの貢献
- 広報・IR活動の強化



2-2 数値目標

定量目標	2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
売上高	298億円	335億円	400億円
経常利益	13億円	15億円	25億円
経常利益率	4.3%	4.3%	6.0%以上
当期純利益	7億円	9億円	16億円
ROE	4.9%	5.3%	8.0%以上

※ 2020年度、及び2021年度は旧収益認識基準

2-3 セグメント別目標

セグメント別推移表		2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
売上高	ガス関連	175億円	208億円	245億円
	器具器材	97億円	100億円	115億円
	自動車機器	10億円	8億円	20億円
	製氷機関連	16億円	19億円	20億円
	合計	298億円	335億円	400億円
経常利益	ガス関連	11億円	13億円	20億円
	器具器材	1億円	1億円	2億円
	自動車機器	0億円	0億円	1億円
	製氷機関連	1億円	1億円	2億円
	合計	13億円	15億円	25億円

※ 2020年度、及び2021年度は旧収益認識基準

2-4 財務指標：経常利益と経常利益率の推移



2-4 財務指標：自己資本と自己資本比率の推移

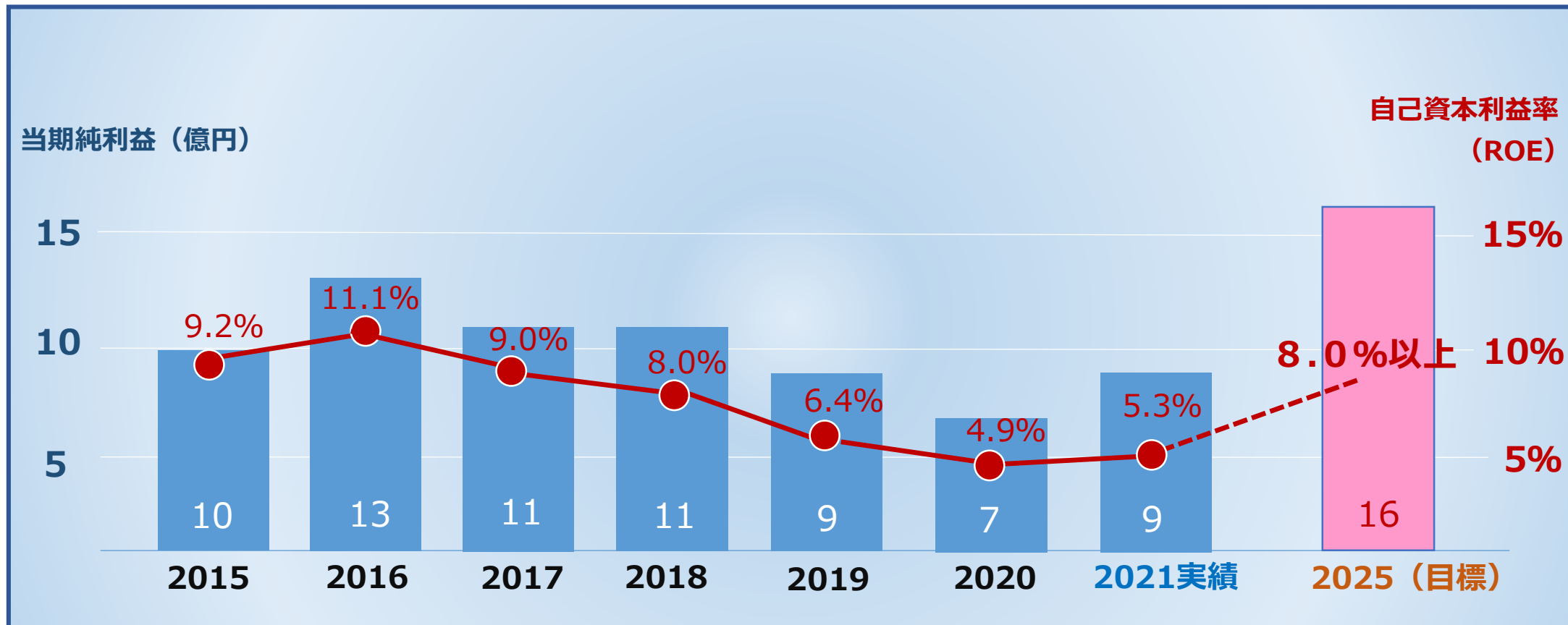


2021年度

2022年3月末時点 (連結ベース)

■ 現預金：83億円
■ 借入金：34億円

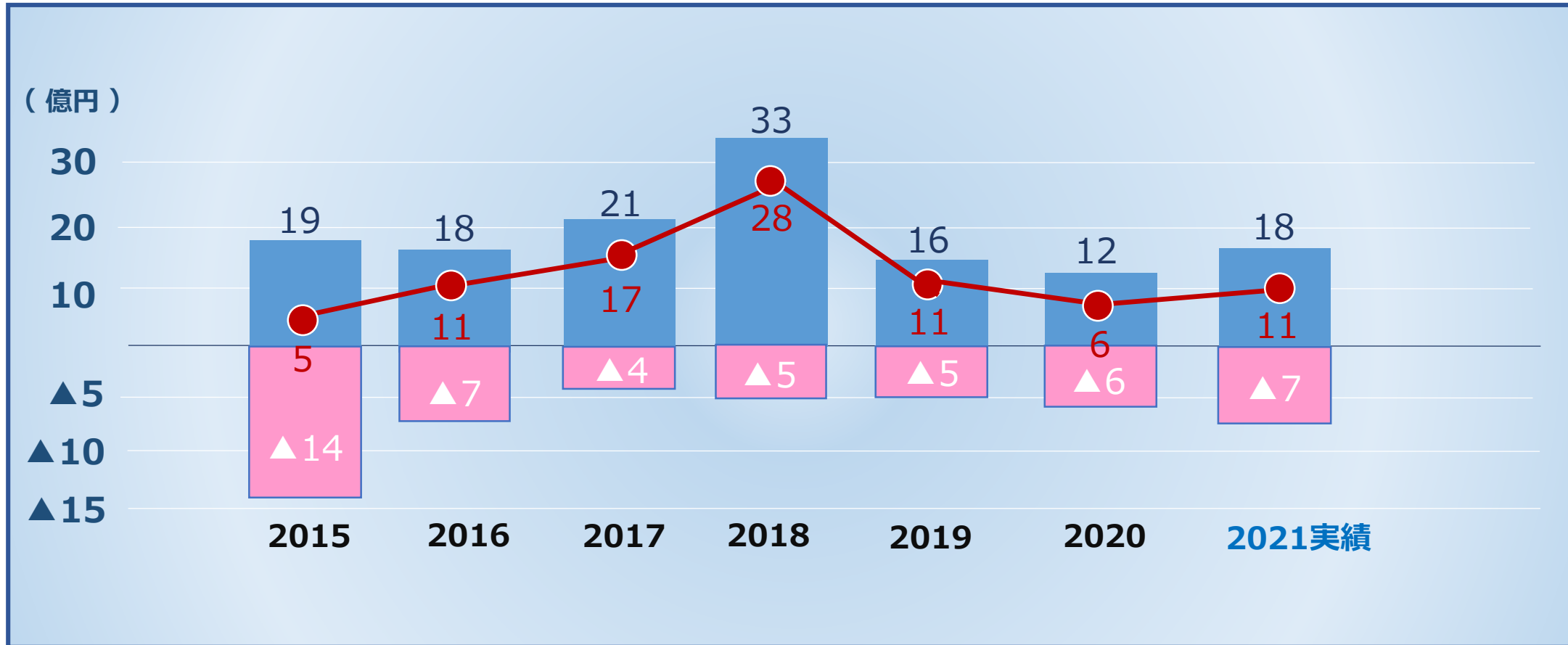
2-4 財務指標：当期純利益と自己資本利益率（ROE）の推移



■ 当期純利益

—●— 自己資本利益率

2-4 財務指標：キャッシュ・フローの推移



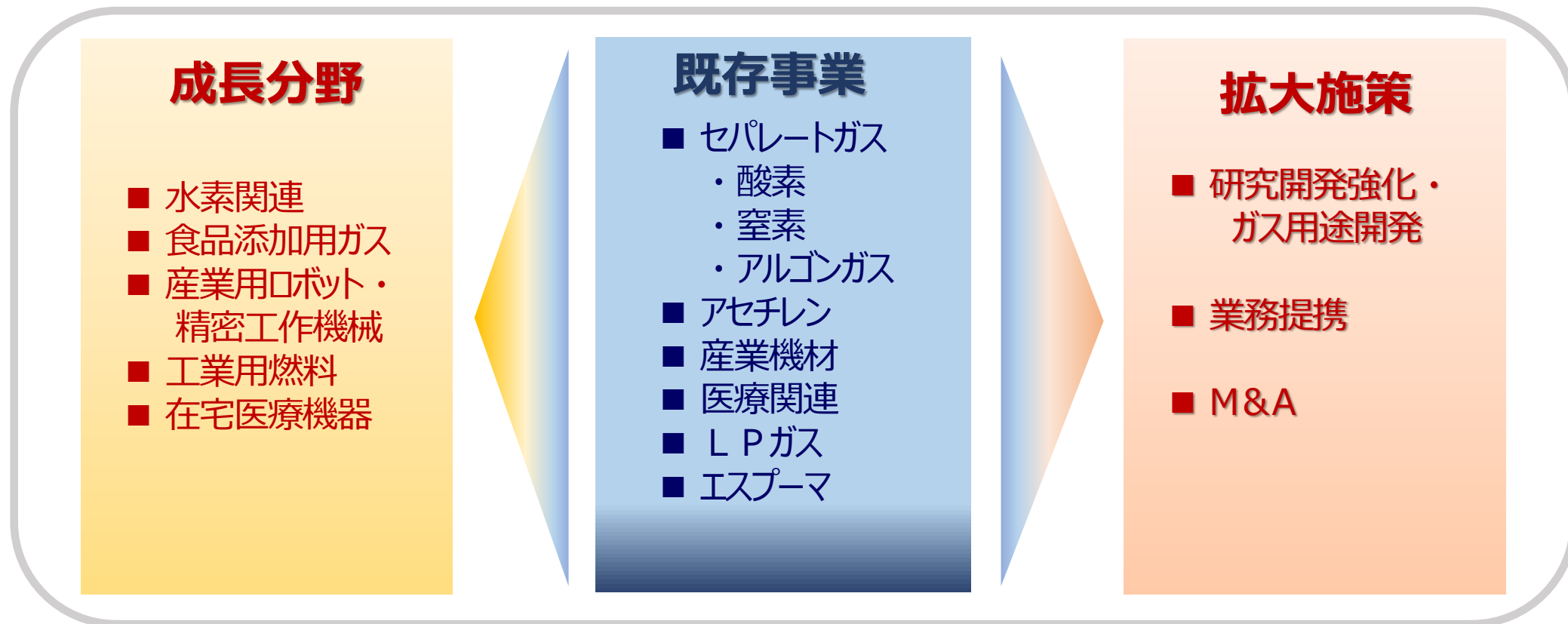
■ 営業CF

■ 投資CF

—●— フリーCF

3 成長戦略

3-1 成長戦略の考え方



既存事業の周辺に位置する**事業領域の拡大**

3-2 事業戦略

【 産業ガス関連 】

既存事業強化

- セパレートガスの用途開発とグループ総合力による販売拡大
- 多賀城液酸プラントのフル生産、フル販売
- 外部とのパートナーシップによる事業領域の拡大



成長分野

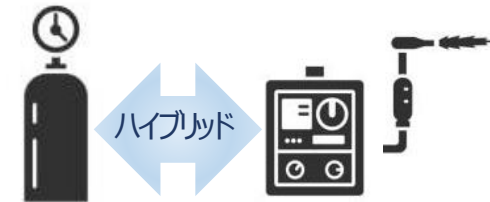
- 水素関連事業の拡充
- 食品添加用ガスの用途開発



【 産業機材関連 】

既存事業強化

- 産業ガスと一体化した営業活動の強化
- グループ全体での新規顧客開拓
- 全国レベルでの需要動向、ユーザー動向の的確な把握



成長分野

- 全国に展開するロボット、工作機械ユーザーへの取組強化
- 販売エリアの拡大
- 他事業者との事業提携、M&A



【エネルギー関連】

◇ LPガスは分散型で可搬性に優れ、「災害時に最後の砦」となるエネルギー！

既存事業強化

- ▶ 災害対策用機器の普及
- ▶ 省エネルギー機器の普及
- ▶ サプライチェーンの強化

成長への取組

- ▶ 環境に配慮した燃料転換による需要開拓
- ▶ 民生用小売需要の拡大
- ▶ 販売小売店のM&A

① 効率性

〈電気〉

一次エネルギー

100%

火力発電所



発電ロス 59%

二次エネルギー



送電ロス 4%

37%

63%のロス



〈LPガス〉

一次エネルギー

100%



分散型でロスが無い

② 抗たん性

可搬性に優れ、
ライフラインの
確保に必需

〈仮設住宅〉



〈炊き出し〉



③ 環境性

単位熱量あたりのCO2排出係数を石油を「1」として指数表示



※上記の電気に関する数値は、経済産業省公表意を参考

【 メディカル関連 】

既存事業強化

- 医療用酸素をはじめとした各種医療用ガスの販売拡大
- 各種医療機器の販売拡大
- 医療機関における医療用ガス設備工事とメンテナンス事業拡大



成長分野

- 需要の変化・拡大が見込まれる在宅医療ビジネス
- 介護・福祉ビジネスへの参入
- ヘルスケアビジネスへの参入



【 食品関連 】

既存事業強化

- 食品用ガスの環境負荷低減への技術・用途開発
- 顧客のニーズを掴み、食材事業を拡大



食品用ガス・エスプーマ

食材：ミックス液シリーズ

成長分野

- 新型ホイップ製造機の市場投入と大手飲食店への展開
- 食材供給から、販売までの一貫体制構築



4 投資計画

◇ 2022年度～2025年度の4年間で50億円の投融資を計画

- 充填所の更新整備
- 東京オフィスの機能強化 // 仙台事業拠点リプレイス
- M&A
- 設備保全



① 充填所の更新整備について

- ▶ (株) 東邦日酸ガスセンターを大陽日酸 (株) と共同で設立、2022年4月操業開始
- ▶ その他充填所は順次更新



【今後の主要計画】

- 東ホー (株) 白井の充填所を更新 (関東エリアサポート強化)
- 東邦新潟 (株) 充填所を更新 (日本海側サポート強化)

〈各高圧ガス充填拠点 一覧〉

- ▶ セパレートガス
- ▶ 炭酸ガス
- ▶ 水素ガス
- ▶ 混合ガス
- ▶ LPガス



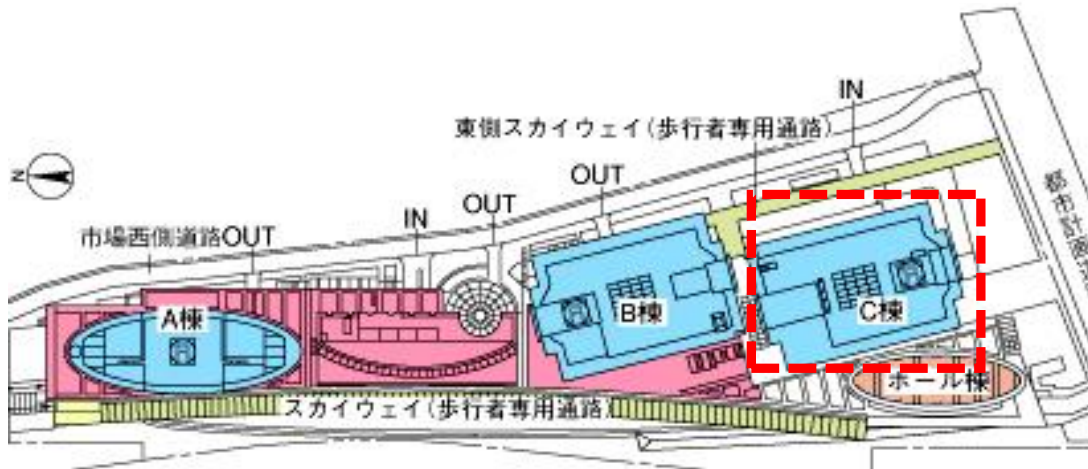
グループのガスサプライ

- | | | |
|-------------------|--------------------|---------------------|
| ● 東邦北海道 / 札幌・小樽 | ● 東邦福島 / 郡山・いわき | ● 仙台アセチレン / 村田 |
| ● 東酸 / 青森・弘前・大湊 | ● 東邦新潟 / 新潟 | ● 福島共同ガスセンター / 郡山 |
| ● 東邦岩手 / 矢巾・宮古 | ● 東ホー / 白井 | ● いわき共同ガスセンター / いわき |
| ● エネックスジャパン / 一関 | | ● 直江津アセチレン / 上越 |
| ● 太平熔材 / 秋田・大館・湯沢 | ● 八戸共同酸素 / 八戸 | ● 千葉アセチレン / 千葉 |
| ● 荘内ガス / 酒田・由利本荘 | ● 北日本アセチレン / 八戸 | ● 相模ガスセンター / 横浜 |
| ● 山形酸素 / 山形・新庄・米沢 | ● 東燃ホームガスセンター / 八戸 | |
| ● カガク興商 / 東松島 | ● 東邦酒田水素 / 酒田 | |
| ● 朝日産業 / 気仙沼 | ● 東邦日酸ガスセンター / 多賀城 | |

計 33 拠点

② 東京オフィスの機能強化

〈 品川インターシティ C棟内に移転 〉



③ 仙台事業拠点のリプレイス

■ 業務機能の集約化



〈 拠点強靱化による期待効果 〉

- 指揮・統制の強化
- 事業遂行の機動性アップ
- 地震、津波対策

5 研究開発方針

研究開発・知財方針

SDGs を見据えた技術開発・研究開発の推進

- 温暖化係数ゼロのガスを用いた、地球環境に優しい新規技術の開発
- 食品分野でのガスの用途開発



権利取得の推進

- 地球環境に優しい新規技術の権利化
- 海外での特許取得



SDGs に貢献

6 人材戦略

目標達成に向けた取り組み

- 成長戦略達成に向けた人材確保
- 女性の活躍推進とダイバーシティへの対応

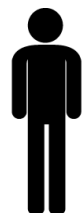


継続した人材確保

- ▶ 安定的な新卒採用
- ▶ 積極的な中途採用

■ 新卒者男女比率

※ 2017年度～2021年度 新卒採用実績 23名



男性
65%



女性
35%

女性活躍とダイバーシティへの取組

〈 女性活躍の推進 〉

■ 女性の積極的採用

※ 現在実績比率 19%

▶ 女性比率目標 **25%**



〈 多様性確保の推進 〉

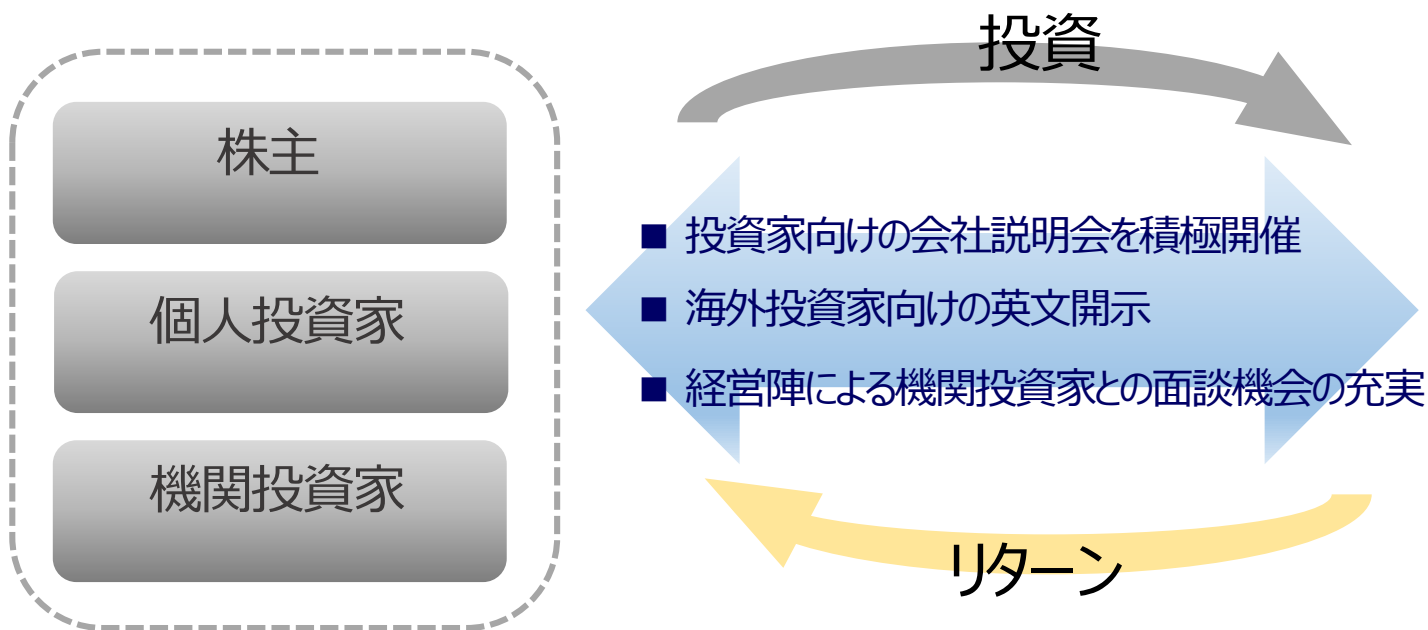
- 中途採用者の管理職登用
- 外国人の採用 など



7 広報・I R活動強化

⇒ ホームページを大幅に刷新 ※ 株価のリアルタイム表示（2022年5月）

⇒ 広報・I R推進室を新設（2022年7月）

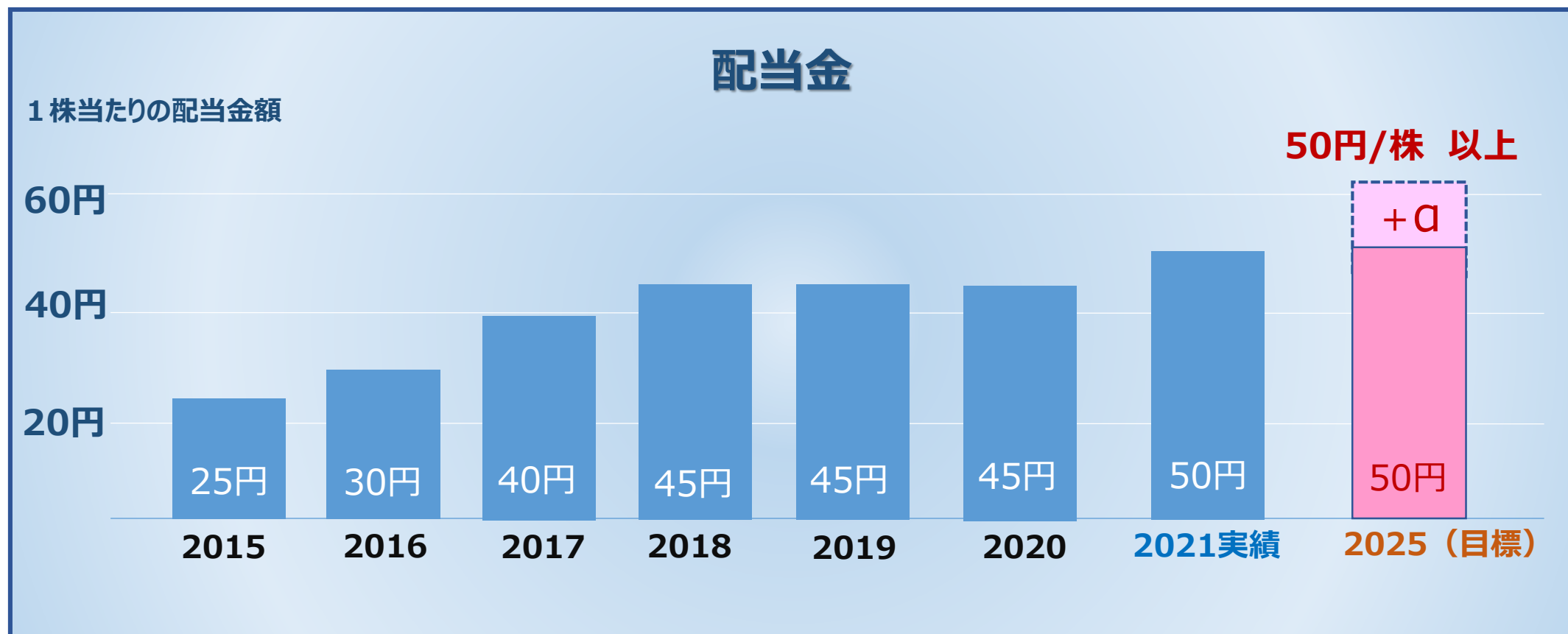


東邦アセチレン株式会社
TOHO ACETYLENE CO.,LTD.

8 株主還元方針

⇒ 累進配当施策を実施

- ◇ 1株につき50円以上の年間配当を維持する
- ◇ 可能な限りの増配を目指す



本資料に記載されているデータ及び将来に関する予測は、今後の経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。
したがって、本資料は記載された目標・予想及び将来の業績を保証するものではありません。

東邦アセチレングループ ネットワーク

